

公共調達基本条例から公共調達条例へ

議員提案による条例の一部改正

9月定例会で、公共調達基本条例（平成24年4月施行）の一部を改正する条例議案が、新風クラブ、市民クラブ、日本共産党、公明党みどりの会から共同で議員提案されました。

18日の本会議で提案理由の説明、質疑が行われた後、総務常任委員会に付託されました。委員会では賛成多数で可決し、26日の本会議では継続審査の動議を否決した後、討論を行い、賛成多数で可決しました。

提案理由の要旨

公共調達基本条例の目的は、公共調達の競争性や公平性等を高め、品質や価格の適正を確保するとともに、社会的価値の実現および向上に配慮し、市民福祉の向上および地域経済の健全な発展に寄与することである。

しかし、現行条例には目的の達成に当たって配慮すべき社会的価値である公正労働基準、環境保全、男女共同参画、人権擁護、障害者雇用、地域コミュニティの活性化などについて具体的な確保策が規定されていない。政府の強力な政策誘導によって労働市場環境が好転している今こそ、アウトソーシング推進による行財政改革とのバランスを考慮しつつ、ワーキングプアを行政がつくっているのではないかと懸念を払拭する政策の

実行が必要である。

そこで、現行の「公共調達基本条例」を「公共調達条例」に改めるとともに、新たな条項を追加した改正案を提案する。

「追記する主な内容」

- 1 市長は公共調達審議会の意見を聞いた上で、公共調達下で働く労働者の労働報酬下限額を定め、告示すること。
- 2 市との契約において、受注者には対象労働者に労働報酬下限額を周知し、かつ労働報酬額等を記載した台帳を市長に提出する義務があること等を定めること。
- 3 市長は提出資料に疑義がある場合や対象労働者から申し出があった場合は、受注者に調査報告を求め、場合により市職員に立入調査をさせることができること。
- 4 市長が求めた是正措置を受注者が実行しないなど悪質な場合は、契約を解除することができること。

「対象契約」

- 1 予定価格1億5千万円以上の工事請負契約
- 2 予定価格500万円以上の業務委託契約のうち、規則等で定めるもの
- 3 市施設等の指定管理

質疑の主な内容

- ・条例改正が企業経営に与える影響等の課題について、具体的にどのように検討を進めてきたのか。
- ・労使間で決定している労働報酬の下限額を条例で定めることは、行政の過度な介入につながるのではないのか。
- ・企業経営を圧迫し、賃金以外の処遇悪化や雇用の減少につながるのではないのか。
- ・適用業務に従事する者とそれ以外の者との賃金格差を、結果的に行政がつくってしまうのではないのか。
- ・労働報酬下限額を上回る賃金を支払えない事業者が公共調達から排除されるのは、公平性に問題があるのでないのか。
- ・労働環境の改善により、品質確保を図っていくとともに、最低制限価格や予定価格の上昇を期待した条例改正なのか。

継続審査の動議

新こうち未来から、同じ趣旨の条例の全国的な成立状況等に鑑みて、本市で働く全ての人々への影響を考慮し、慎重に審議

審議日程（9月定例会）

9日	開会	17日	下元 博司（日本共産党）
9日	市長提出議案提案理由説明	17日	竹村 邦夫（新風クラブ）
12日	個人質問	17日	田鍋 剛（市民クラブ）
12日	細木 良（日本共産党）	17日	浜口 卓也（新こうち未来）
12日	はた 愛（日本共産党）	18日	土居ひさし（新こうち未来）
12日	竹内千賀子（市民クラブ）	18日	下本 文雄（日本共産党）
12日	戸田 二郎（新こうち未来）	18日	西森 美和（公明党）
12日	寺内 憲資（公明党）	18日	中澤はま子（新風クラブ）
16日	川村 貞夫（新こうち未来）	19・22・24日	議員提出議案提案理由説明
16日	岡崎 豊（市民クラブ）	26日	委員長報告 継続審査の動議 討論 採決
16日	江口 善子（日本共産党）	26日	人事議案提案理由説明 採決 閉会
16日	深瀬 裕彦（市民クラブ）		
16日	高木 妙（公明党）		

討論の概要

新こうち未来（反対の立場）

業界団体への十分な説明も行われず、労使契約に介入するのは乱暴であり、実態把握を十分に行わないままの条例改正は承服できない。経営安定と雇用削減に歯止めをかけ、品質の下落を招かない入札制度やチェック体制の導入を優先すべきである。企業経営をさらに圧迫するような今回の条例改正は時期尚早であり、本議案に反対する。

日本共産党（賛成の立場）

本議案は、公共調達の低価格競争による低賃金という負のスパイラルに歯止めをかける先進

市民クラブ（賛成の立場）

本議案は、労働者の適正な労働条件を確保することを目的に加えて明確化するとともに、工事や業務委託、指定管理の契約等について労働報酬下減額を定めるもので、一定水準以上の労働報酬の支払いを担保できると思われる。また、労働報酬が支払われない場合等は、その旨を申し出る手続きも規定されている。

以上の点から極めて妥当な改正と考え、本議案に賛成する。